

第6節 危機管理課

〔総括概要〕

危機管理課の主な分掌事務は、危機事案発生時における管理体制の整備、自衛官募集事務、地域防災計画及び水防計画に基づく防災対策、指定緊急避難場所等の整備、災害対策本部の運営、防災無線の管理、自主防災組織の育成である。

自衛官募集事務については、防衛省自衛隊栃木地方協力本部小山地域事務所と協力し、自衛官募集や自衛隊家族会に関する事務を行った。

防災対策については、災害時に避難指示や気象警報等の緊急情報をいち早く市民に提供するコミュニティFMとの連携を行い、緊急時に自動で電源が入る防災ラジオを希望する市民へ有償配付した。

防災訓練については、岩舟総合運動場において実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

指定緊急避難場所の整備については、藤岡地域部屋南部地区住民の洪水時の避難場所及び水防団の水防拠点として整備するため、部屋南部地区指定緊急避難場所整備事業を継続し、令和3年度に工事着手した。

防災無線等の設備機器については、災害時の適正な稼働を確保するため、システムサーバ更改や保守点検を行った。また、移動系防災行政無線の運用を廃止し、それに替わるものとして、新たにIP無線を導入した。

自主防災組織の育成については、自治会や市民等への出前講座などを実施し、防災意識の向上を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により各自治会等での会合などが制限された影響などにより、新たに設立された自主防災組織は1件であった。また、吹上地区をモデル地域として地区防災計画の策定支援を実施し、地区内の防災意識の向上を図った。

平成27年9月関東・東北豪雨と令和元年東日本台風の2度にわたる大きな災害に遭った栃木市において、災害の記憶を動画として残す「災害の記憶事業」及び平常時から防災意識を喚起するための「災害ガイドブック作成事業」について、栃木中央地域会議から提案があり、事業を実施した。

危機管理係

1 コミュニティFM

防災ラジオを希望する市民へ有償配付して、市民への防災ラジオ普及促進を図った。

2 自衛官募集事務

(1) 自衛官募集

自衛隊栃木地方協力本部と連携し、自衛官募集に係る情報提供及び啓発を行った。

・入隊者数 10人

(2) 自衛隊家族会

栃木市自衛隊家族会の事務局として、家族会活動を支援した。

- ・総会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため文書総会）

議 題
(1) 令和 2 年度事業報告及び収支決算報告について 令和 2 年度監査報告について
(2) 令和 3 年度事業計画及び収支予算について
(3) 栃木市自衛隊家族会会則の改正について

3 放射線測定事業

(1) モニタリングポスト

設置場所	設置場所の住所	測定高さ (m)
本庁舎	万町 9-25	1
西方総合支所	西方町本城 1	1
岩舟公民館	岩舟町静 2292-1	1

(2) 市内での定点測定

施設	測定場所	実施日
市庁舎	本庁舎、各総合支所 6箇所	月 1 回

(3) 放射性物質の検査

対象	検査対象	実施日
水道水	浄水場 18 箇所	3 箇月に 1 回
保育園給食	給食食材	該当日
学校給食	給食食材	該当日

4 東日本大震災に伴う避難状況管理

原発避難者特例法関係

東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に基づき、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、通常の行政サービスの提供が困難な指定市町村から避難している住民に対して、特例事務として指定市町村に代わって特定の行政サービスを提供した。

- ・対象者 93 人
- ・指定市町村

福島県	市	いわき市、田村市、南相馬市
	町	川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町
	村	川内村、葛尾村、飯館村

- ・特例事務

分野	根拠法令	事務
医療・	介護保険法	要介護認定等に関する事務

福祉関係	介護保険法	介護予防等のための地域支援事業に関する事務
	老人福祉法	養護老人ホーム等への入所措置に関する事務
	児童福祉法	保育所入所に関する事務
	予防接種法	予防接種に関する事務
	児童扶養手当法	児童扶養手当に関する事務
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	特別児童扶養手当等に関する事務
	母子保健法	乳幼児、妊産婦等への健康診査、保健指導に関する事務
	障害者総合支援法	障害者、障害児への介護給付費等の支給決定に関する事務
教育関係	学校教育法、学校保健安全法	児童生徒の就学等に関する事務
	学校教育法、学校保健安全法	義務教育段階の就学援助に関する事務

5 防災対策

(1) 防災備蓄倉庫

地域	設置	位置
栃木地域	栃木保健福祉センター倉庫	今泉町 2-1-40
	マルワ・アリーナとちぎ（総合体育館）倉庫	川原田町 760
	皆川中学校体育館	皆川城内町 1856
	大宮公民館	大宮町 422-1
	老人福祉センター福寿園	千塚町 210
	寺尾公民館	梅沢町 1183
	国府公民館	惣社町 228-1
	出流ふれあいの森	出流町 417
	旧消防団栃木方面隊消防器具置場（第11分団第5部）	出流町 159-2
	栃木中央小学校体育館	入舟町 13-3
	キョクトウとちぎ蔵の街楽習館（市民交流センター）	入舟町 6-8
大平地域	旧消防団大平方面隊車庫（第3分団第2部）	大平町西野田 169-2
	大平中学校	大平町蔵井 2026-1
藤岡地域	部屋地区公民館	藤岡町部屋 454-1
	藤岡公民館	藤岡町藤岡 810
	赤麻地区公民館	藤岡町赤麻 1737-1
	三鴨地区公民館	藤岡町甲 436-2

	藤岡総合支所	藤岡町藤岡 1022
	藤岡第一中学校体育館	藤岡町藤岡 10
都賀地域	都賀防災倉庫	都賀町原宿 573
西方地域	西方総合支所	西方町本城 1
岩舟地域	岩舟総合支所	岩舟町静 5133-1

(2) 主な各種災害時用備蓄品等内訳

大項目	中項目	備蓄数
非常食	アルファ化米	25,668食
	乾パン	27,370食
	菓子パン	5,360食
	アレルギー対応食品	336食
	液体ミルク	480本
非常用飲料水	水(500ml)	40,248本
毛布	—	4,663枚

(3) 災害時応援協定

大規模災害の発生に備え、民間企業や関係機関との間で13本を締結した。

協定の名称	締結先	締結日
災害時における支援活動に関する協定書	ライオンズクラブ国際協会 333-B 地区	4月19日
災害時における施設の提供に関する覚書	イオンリテール(株) イオン栃木店	6月18日
災害時等における車両貸与に関する連携協定 電気自動車を活用した災害連携協定	日産自動車販売(株)	6月23日
災害時等における施設の提供に関する協定書	(株)ダイナム ダイナム栃木岩舟店	8月25日
災害時等における施設の提供に関する協定書	(株)とりせん とりせん大平店	9月13日
災害時における施設の提供に関する協定書	(株)ベガスベガス ベガスベガス栃木店	9月28日
災害時等における施設の提供に関する協定書	(株)ヤオハン ヤオハンアイム店	10月7日
災害時における電動車両等の支援に関する協定書	三菱自動車工業(株)	11月4日
災害時等における施設の提供に関する協定書	五月女総合プロダクト(株) ライブガーデン栃木本店	11月9日

栃木市災害時多言語支援センター設置に関する協定書	栃木市国際交流協会	12月20日
災害時における停電復旧作業および啓開作業に伴う障害物等除去に関する覚書	東京電力パワーグリッド(株) 栃木南支社	2月15日
災害時における避難所等で使用する資機材及び物資の供給に関する協定	アキレス(株)	3月23日

(4) 被災者住宅復旧支援事業費補助金

令和元年東日本台風並びに令和3年7月11日の突風及び雹により被害を受けた者に、その復旧費用の一部を補助することにより早期再建を支援した。

- ・一部損壊世帯 6件

(5) 浸水リスク想定図の周知

水防法の洪水予報河川及び水位周知河川に指定された河川以外の河川において、想定最大規模降雨に伴う洪水により対象河川が越水、溢水した場合に想定される浸水状況をシミュレーションにより予測した浸水想定図が栃木県から公表されたため、浸水が想定される地域を対象に全戸配布した。

対象河川	浸水が想定される地域
永野川	栃木地域
赤津川	栃木・大平・都賀・西方地域
柏倉川	栃木地域
藤川	栃木地域

6 防災訓練

市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化並びに職員の災害応急対策の迅速化を図ることを目的とし、9月25日に岩舟総合運動場にて総合防災訓練の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

7 指定緊急避難場所の整備

藤岡地域部屋南部地区の巴波川左岸の堤防沿いに、部屋南部地区指定緊急避難場所を整備するため、令和3年度に工事着手した。

8 防災無線等

(1) IP無線

移動系防災行政無線の運用を廃止し、それに替わるものとして、新たにIP無線機79台を導入した。

(2) 同報系防災行政無線

第3期に整備した45か所についてバッテリー交換を行った。

(3) 防災情報ステーション

市役所と各地域の避難所6か所及び観光施設4か所に防災用Wi-Fi（公衆無線LAN）のアクセスポイントが設置されており、ポータルサイトへの接続回数は、年間で

77,066 回であった。

9 自主防災組織

(1) 栃木市自主防災組織育成補助金

地域防災の中核となる自主防災組織に対して、地域防災力の向上を図るため、補助金を交付した。

補助金の名称	補助金（円）	交付団体数
栃木市自主防災組織設立補助金	400,000	2
栃木市自主防災組織活動補助金	700,000	35

(2) 自主防災組織数

自主防災組織全体数	年度内新規設立数
65	1

10 地区防災計画策定支援

災害時の迅速な避難行動の実現や地域での防災意識の高揚に有効な地区防災計画を地域住民で構成する自主防災組織等が策定することを促進し、地域防災力の強化を図ることを目的として地区防災計画策定の支援を行った。

支援団体	対象自治会数
吹上地区自治会連合会	25

11 土砂災害防止関係

6 月に栃木警察署及び栃木消防署と土砂災害危険箇所及び施設の合同点検を実施した。

12 地域予算関係

栃木中央地域会議から提案があった、災害の記録動画の作成と、平常時に災害に備えるためのガイドブックの作成について、事業を実施した。

(1) 災害の記憶事業

令和元年東日本台風による被害の映像記録を作成し、災害特集番組の制作及び放送と、その DVD の作成配布により市民の防災意識の向上を図った。

- ・災害特集番組の放送
- ・災害特集番組の DVD 作成 150 枚
- ・ユーチューブ動画の作成

(2) 災害ガイドブック作成事業

共助（助け合い、お互い様の心）をテーマとした令和元年東日本台風による被災の体験を踏まえた防災啓発の基礎資料、及び平時から災害に備え、災害時に自主的な被害軽減行動が取れるよう内容をまとめたガイドブックの作成をした。

- ・作成 20,000 部 栃木中央地域内の 63 自治会へ全戸配布 14,100 部